



令和3年度 新規採用等学校事務担当職員研修会

令和3年8月4日（水）
14：40～16：00
八戸合同庁舎1階第一会議室

1 勤務時間、週休日及び休日

(1) 勤務時間

①一週間の勤務時間

本県では、1週間の勤務時間を 38 時間 45 分としている。

勤務時間条例【第2条】

「職員の勤務時間は、4週間を超えない期間につき 1週間あたり38時間45分とする。」

参考（労働基準法第32条）

「使用者は、労働者に、休憩時間を除き1週間について40時間を超えて、労働させてはならない。」

1 勤務時間、週休日及び休日

° (1) 勤務時間

② 勤務時間の割振りの手順

勤務時間の割振りとは、1 週間の勤務時間について、いかなる日にどのような時間帯で勤務すべきかを具体的に定めること。

【勤務時間の割振りの手順】

- ① 勤務日と週休日を決定する。
- ② 勤務日の勤務時間数を決定する。
- ③ 勤務日の始業時刻と終業時刻を決定する。
- ④ 勤務日における休憩時間を配置する。

1 勤務時間、週休日及び休日

(2) 勤務時間

③教員に時間外勤務を命ずる場合の留意事項

- 教育職員については、原則として時間外における勤務は命じないものとする。
- 教育職員に対して時間外における勤務を命ずる場合は、宿日直勤務に従事させる場合のほか、以下の場合に限定される。※歯止め4項目

- 一 校外実習その他生徒の実習に関する業務
- 二 修学旅行その他学校の行事に関する業務
- 三 職員会議（設置者の定めるところにより学校に置かれるものをいう。）に関する業務
- 四 非常災害の場合、児童又は生徒の指導に関し、緊急の措置を必要とする場合その他やむを得ない場合に必要な業務

1 勤務時間、週休日及び休日

(3) 週休日

週休日とは

勤務時間条例【第3条第1項】

「日曜日及び土曜日は、週休日(勤務時間を割らない日をいう。以下同じ。)とする。」

参考（労働基準法第35条）

- ①「使用者は、労働者に対して、毎週少くとも一回の休日を与えなければならない。」
- ②「前項の規定は、4週間を通じ4日以上 of 休日を与える使用者については適用しない。」

1 勤務時間、週休日及び休日

(3) 週休日

※休日とは

勤務時間条例【第9条】

職員は、国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第百七十八号)に規定する休日(以下「祝日法による休日」という。)には、特に勤務することを命ぜられる者を除き、正規の勤務時間においても勤務することを要しない。十二月二十九日から翌年の一月三日までの日(祝日法による休日を除く。以下「年末年始の休日」という。)についても、同様とする。

1 勤務時間、週休日及び休日

(3) 週休日

※休業日とは

休業日とは、授業を行わない日
⇒学校の運営管理上の概念

学校教育法施行規則【第 61 条】

公立小学校における休業日は、次のとおりとする。ただし、第3号に掲げる日を除き、当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会が必要と認める場合は、この限りでない。

- 一 国民の祝日に関する法律に規定する日
- 二 日曜日及び土曜日
- 三 学校教育法施行令第29条の規定により教育委員会が定める日

1 勤務時間、週休日及び休日

(4) 休憩時間

勤務時間条例【第6条】

任命権者は、1日の勤務時間が6時間を超える場合においては45分又は1時間、7時間45分を超える場合においては1時間の休憩時間をそれぞれ勤務時間の途中に置かなければならない。

参考（休憩時間の自由利用）

休憩時間の利用について、事業場の規律保持上必要な制限を加えることは休憩の目的を害さない限り差し支えないこと(昭和22.9.13発基第17号各都道府県労働基準局長当て労働次官通牒)

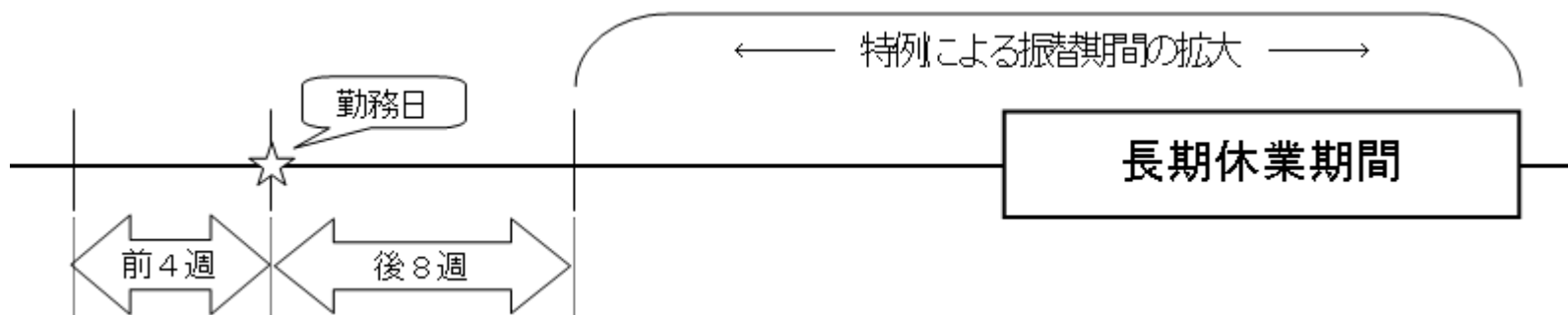
1 勤務時間、週休日及び休日

(5) 週休日の振替等

① 週休日の振替とは

週休日において、特に勤務を命ずる必要がある場合に、当該日を起算日とする前4週間後8週間の期間内の勤務日を週休日に変更して、当該勤務日に割り振られた勤務時間を当該勤務することを命ずる必要がある日に割り振ること。

【校長・教員の振替期間の特例】



1 勤務時間、週休日及び休日

(5) 週休日の振替等

②週休日の振替に係る留意事項

- 振替実施後において、週休日が毎4週間につき4日以上になり、かつ勤務日が引き続き24日を超えないようにすること。
- 振替等は、休日にはできる限り行わないこと。
- 振替後の週休日を再度振替することはできないこと。
- 週休日に行った2回の4時間勤務を合わせて1日の週休日に振替えることはできない。

1 勤務時間、週休日及び休日

(6) 休日の代休日の指定

① 休日の代休日の指定とは

○勤務時間が1日かかり（7時間45分）となる場合は代休指定日が可能である。

○代休日は、勤務することを命じた休日を起算日とする8週間後の日までの期間にあり、かつ、当該休日に割り振られた勤務時間と同一の時間数の勤務時間が割り振られた日を指定する。

○職員があらかじめ代休日の指定を希望しない旨申し出た場合には、代休日を指定しない。

1 勤務時間、週休日及び休日

(6) 休日の代休日の指定

②留意事項

- 代休日の指定は、できる限り休日に勤務することを命ずると同時に行う。
- 勤務することを命じた休日に割り振られている勤務時間と異なる時間帯に勤務を命ずる場合には、代休日は指定できない。
- 代休日の指定後であっても臨時又は緊急の業務のため、代休日に勤務を命ずる必要が生じた場合には、勤務させることができる。
- 代休日に勤務した場合であっても再代休日の指定はできない。

1 勤務時間、週休日及び休日

(6) 休日の代休日の指定

③休日勤務命令の取扱い※週休日との違い

学校教育活動として対外競技に児童生徒を引率する場合等で、児童生徒の安全確保を十分に考慮して、必要があると校長が判断する場合には、「歯止め4項目」の第4号に該当するものとして、休日勤務命令が可能である。

※代休日に勤務させる場合も同様

1 勤務時間、週休日及び休日

○(7) 職務に専念する義務

地方公務員法【第35条】

職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。

○職務に専念する義務の免除

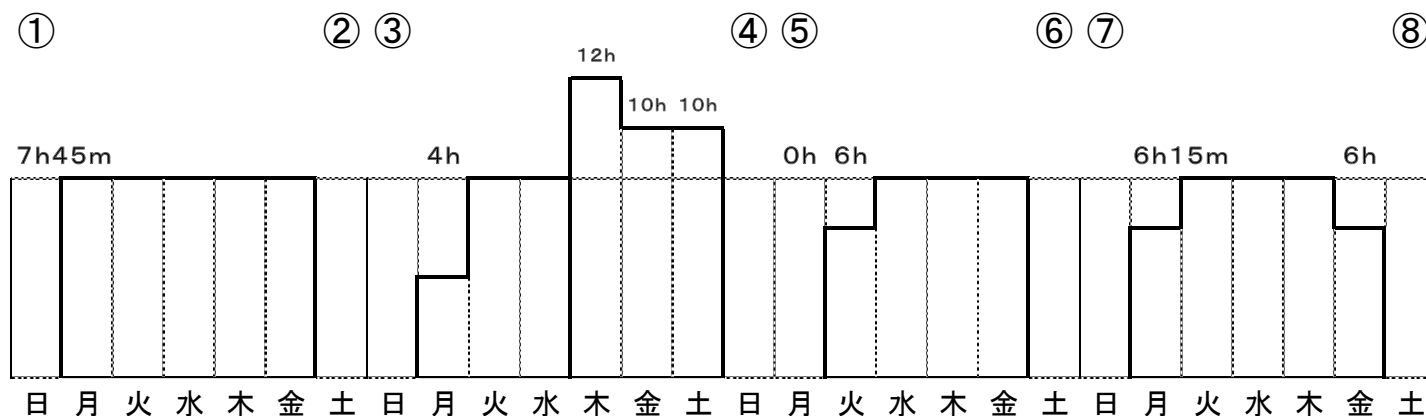
- 一 研修を受ける場合
- 二 職員の厚生に関する計画の実施に参加する場合
- 三 前二号に規定する場合を除く外、人事委員会が定める場合

※県費負担教職員については市町村の条例による

1 勤務時間、週休日及び休日

(8) 修学旅行等の引率に係る変形勤務時間制

- ①対象業務の日の属する週を含む4週間を特定
- ②週休日を8日設定（①～⑧）
- ③1週間平均の勤務時間を38時間45分以上12時間以内
（割振りは15分単位）
- ④勤務時間が6時間を超える場合は45分、7時間45分を超える場合は1時間の休憩を勤務時間の途中に置く



2 休暇

(1) 休暇の種類

① 年次休暇

※時季変更権

② 病気休暇

※90日、180日

③ 特別休暇

④ 介護休暇

※3回を超えず、通算6ヶ月の範囲内 給与の減額

⑤ 介護時間

※連続する3年の期間内で1日2時間の範囲内 給与の減額

2 休暇

(2) 特別休暇

① 骨髄移植等休暇

⑧ 子の看護休暇 5日

(2人以上の場合にあっては10日)

② 結婚休暇 7日

⑨ 短期介護休暇

③ 妊産婦通院休暇

⑩ 服忌休暇

④ 産前休暇 8週間

⑪ 祭日休暇 1日

⑤ 産後休暇 8週間

⑫ 夏季休暇 4日

⑥ 生理休暇

⑬ 現住居の滅失等休暇

⑦ 配偶者出産休暇 3日

⑭ その他・・・選挙等休暇、裁判員等休暇、ボランティア休暇、妊婦の業務軽減等休暇、妊婦の通勤緩和休暇、育児休暇、育児参加休暇、出勤困難休暇、退勤途上の危険回避休暇

2 休暇

○(3) 子育て支援に関する諸制度

(1) 育児休業 ※3歳に満たない子

(2) 育児短時間勤務 ※小学校に入学するまでの子

(3) 部分休業 ※小学校に入学するまでの子

●(1)～(3)について、配偶者の就業の有無や育児休業取得の有無に関わらない。

(4) 早出遅出出勤制度

※小学校に入学するまでの子または小学校に就学している子

●(4)について、配偶者の就業等の状況に関わらない。



服務規律の確保について

- 1 個人情報を持ち出し等による漏えい等について
- 2 公金等の不正経理について

懲戒処分に係る標準 処分例の策定 (平成27年4月2日)



教職員が非違行為を行った場合に想定される標準的な懲戒処分の量定を明らかにし、公務員としての自覚を求め、非違行為の防止・抑制を図る。

1 個人情報を持ち出し等による漏えい等について

●個人情報とは

氏名、住所、生年月日、電話番号、健康状態、病歴、家族状況、職業、年収などの個人に関する情報で、誰の情報かが分かってしまうすべてのもの

●漏えいの原因

- ・ パソコン、USBメモリなどの盗難や**紛失**
- ・ ファイル交換ソフトによるデータ流出など

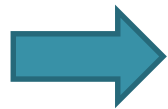
●個人情報情報の漏えいによる懲戒処分等

①本県教職員としての懲戒処分



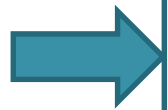
戒告、減給、停職等（内容による）

②懲戒処分による給与等への影響



給与、勤勉手当、退職手当等の減額

③民事上の責任



権利利益を害したことへの損害賠償

④刑事上の責任



地方公務員法違反
（１年以下の懲役又は３万円以下の罰金）

2 公金等の不正経理について

●不正経理とは

- ・ 授業料等の公金及び生徒徴収金等の私費を横領、窃取
- ・ 自己保管中の流用等の不適正な処理

●不正経理による懲戒処分等

①本県教職員としての懲戒処分

懲戒免職、停職等

②懲戒処分による給与等への影響

③刑事上の責任

●教職員による横領事案(22年度以降)

学校名	事件の概要
事案1 三沢市の中学校 校事務主任	学校給食費6,713,895円の横領 校長公印を無断押印するなどの方法で、平成21年度の学校給食費を横領し、ローンの返済などに充てていた。
事案2 弘前市の中学校 事務主任	修学旅行積立金、部活動特別会計等19,406,995円の横領 前任校で保護者通帳から自動引き落としされた学校名義の口座から私印で払い戻し、及び保護者が持参した現金を着服。 不足分を修学旅行積立金で穴埋めし、着服もした。
事案3 弘前市の中学校 養護教諭	災害共済給付金442,209円の横領 独立行政法人日本スポーツ振興センターから給付される災害共済給付金を、平成19年5月から発覚する平成23年7月までの間、保護者からの領収書偽造、保護者への給付遅延等、不適切な事務処理をし、その一部を私的費消のため横領していた。
事案4 上北郡の小学校 主事	就学援助費及び就学奨励費133,431円の横領 前任校に勤務していた平成23・24年度の2ヶ年にわたり、十和田市から支給される就学援助費及び就学奨励費について、保護者の領収書を偽造する等の不適切な事務処理をし、その全部を私的費消のために横領していた。